

桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科の10年の歩み —黎明期からカリキュラム（授業科目）の変遷を含めて—

鳥 居 聖

【要旨】

2010年、桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科は専攻設置から10年を経過している。この専攻は、既存専攻の科目群を基礎として、大学改革に必要な科目を新たな授業科目として追加し、日本の大学が今日直面している諸課題を解決することを目的に設置され、本学教員の他に高等教育界の重鎮といわれている方々が教員として勢ぞろいした日本で初めての専攻でもあった。

2008年度、研究科への独立に伴い授業科目の見直しが行われたが、アカデミックな科目と時代の変遷にも対応できる実務を行う為のドリル的な科目、そして未だ配置されていない経営の根幹に係わる資源（ヒト・モノ・カネ）に関する事項を体系的に修得させる科目や論理的かつ構造的に考えられる力を身に付ける科目を融合したカリキュラムが、今後とも必要になっていくのではないかと考えている。

キーワード：大学職員、大学経営、院生自治会、マネジメント

1 桜美林大学大学院国際学研究科大学アドミニストレーション専攻発足の経緯

2001（平成13）年に桜美林大学大学院国際学研究科に大学アドミニストレーション専攻が発足、2008（平成20）年には大学アドミニストレーション研究科に昇格し、本年度で専攻発足から10年目を迎えている。

さて、この大学アドミニストレーション専攻が、突然に設置されたと思われる方も居られるのではないか。それは、漢字とカタカナの複合名詞の専攻名であること、日本で初めての専攻であること、これらを総合して考えると致し方ない事ではあった。

しかし、事実は以下のとおりである。

1993（平成5）年度、桜美林大学すべての学部の高度専門課程として、国際的な高度の専門職業人養成を目的とする桜美林大学大学院国際学研究科が創設され、国際関係専攻修士課程と環太平洋地域文化専攻修士課程が置かれた。

この国際関係専攻には文化政策専修が置かれており、その中の教育政策コースには教育政策特講Ⅰ（教育政策Ⅰ）～教育政策特講ⅩⅥ（教育交流論Ⅱ）という授業科目群（以下旧カリキュラムという。巻末別表1を参照。）が配置されていた。

これらの既存科目群を基礎として、大学改革に必要な科目を追加し、日本で初の本格的な大

学アドミニストレーション、つまり大学行政管理の専攻をつくり、日本の大学が今日直面している諸課題を解決しようというのが設置の趣旨である。

つまり、大学の中で専門知識を持ち合わせた人材（大学職員）が養成されてこなかったのが、大学運営を担う人材を育成しなければならないということである。

既存の教育政策科目群は、高等教育を幅広く扱ってはいるが、大学職員を対象とするような発想に基づいて編成されているわけではない。そこで時代の要請に応えられるような大学運営を考え、大学の危機を乗り切るのに必要な大学職員の養成および再教育に求められるカリキュラムに再編成したのが、この大学アドミニストレーション専攻である。大学の管理全般、財政から管理のコンピュータ化はもちろん、学生の募集、就職、カウンセリング、さらには地域社会における生涯学習の場としての大学までをカバーするカリキュラム構成を目標としていた。

この大学アドミニストレーション専攻設置の動きに対して、マスコミからも注目され「大学経営のプロ育てます 冬の時代の傾向と対策 桜美林大学大学院」と1面²⁾で報道されたことも、後述する初年度の入試に大きく影響を及ぼしたと考えている。

そして、既存の授業科目から20科目40単位を再編し、新たな授業科目を加え、計31科目62単位のカリキュラムが出来上がり、教育政策科目群を担当していた寺崎昌男、武村秀雄、田中義郎、諸星裕、瀬沼克彰、野本久、中島章夫、佐藤東洋士の他に新たに非常勤講師として、矢野真和³⁾、山本真一⁴⁾、合田隆史⁵⁾、孫福弘⁶⁾、西田一郎⁷⁾、裊岩秀章⁸⁾、中津井泉⁹⁾、及川昭文¹⁰⁾が加わった（別表1を参照）。

このようにして、高等教育界の重鎮といわれている方々が教員として勢ぞろいした日本で初めての専攻でもあった。

そしてこの時点では、教学以外で大学管理者が必要としている分野は、大方をカリキュラム化できたと考えていた。このカリキュラムを立案した一人である寺崎昌男は、「実務のための「ドリル」を中心に置いた学習領域が基本的に大事だ、「アカデミック」な科目は、むしろ付け足しのような意識で考えていた。」（寺崎2010：113）と述べている。

2001（平成13）年4月、この専攻の開設を待ち望んでいた23名（内1名は秋学期入学者）が1期生として入学してきた。

2 国際学研究科大学アドミニストレーション専攻の開設

本大学院は、大学院設置基準第14条の教育方法の特例を適用し、昼夜開講を実施してきた。そしてこの専攻は、現職の大学職員への教育に主眼を置き、首都圏全体に広がる多くの大学等の職員が授業を受けやすい環境を整備することに配慮した結果、東京・町田市の本校以外のできるだけ交通至便な駅前にサテライト教室を設置することとし、本校からは小田急線と京王線を使ってアクセスが容易である、JR新宿駅南口から徒歩2分という場所（久保ビル4F）に設置されたのである。

当初平日の時間割については、町田キャンパスの時間割と同じ時間帯で6限（17:50～19:20）、7限（19:30～21:00）を予定していたが、たとえ17時に終業したとしても17:50の授業

開始では教室に着席することは困難であるという入学予定者等からの意見を取り入れた結果、6限の授業開始時間を30分遅らせることとなり、6限（18:20～19:50）、7限（20:00～21:30）の時間割となった。

このようにして4月からの授業は開始されたが、本校以外での授業は、本学ではほぼ初めての経験であり、当初想定された以上の諸問題が生じる結果となった。

一つめは、教室の大きさであった。初年度は入学定員を大幅に上回る入学者を許可した。日本で初めて設立された専攻であるという理由から、入学志願者数の予想が難しく、また、勤務先の上司の推薦があれば推薦入学できるという入試区分で受験（面接のみ行われた。）できたことにより、結果的に入学者が29名（秋学期の入学者を含む。）となり、さらに、旧カリキュラムの院生等も新宿キャンパスで新カリキュラムの授業を受けるということになったので、最大で40名弱が履修する授業も生じることとなった。

二つめは、教室の数であった。この新宿キャンパスでは、同時に他の1専攻2専修も開設されており、学習意欲満々の社会人院生が、ほぼ毎夜大学院に通ってきたため、夜間の授業時間（6・7限）の空き教室は皆無に近い状態であった。

三つめは、新宿キャンパスで有していた書籍の少なさであった。本校図書館から図書を取り寄せようとしても2日後でないと入手できず、また別置所蔵（本校図書館に所蔵されていない）図書についての取り寄せ方法等も決まっていなかった。入学者の多くが現職の大学職員であったので、幾つかの図書については各自の所属大学図書館で借りることが出来たが、不便さが残ったのも事実である。

その他様々な支障が生じてはいたが、この状況を解決しようと教職員と院生は様々な努力を重ねていった。

特に、大学アドミニストレーション専攻の発展に少なからず寄与した組織として、大学アドミニストレーション専攻自治会があり、その活動は旧来の学生自治会とは異なり様々で広範囲に渡っていた。この組織は、新入生となった1期生が自主的な教育研究活動の一環として、自分たちの学ぶ生活環境、教育環境、そして教員の方々とコラボレーションを求めて発足したものであった。

具体的な活動として、初年度の5月連休中に教員の方々と院生との合宿が行われ、双方が忌憚のない意見交換をさせて頂いた。そして、この合宿はしばらくの間、年1・2回実施された。

また、新宿キャンパスの勉学（教育・研究）条件の改善・拡充、土日の開室やカウンター受付時間の延長、完全なセメスター制の導入、図書等の充実、履修登録締め切りを隔週授業開始後に設定、厚生労働省認定教育訓練給付金制度の対象校としての認定、補講の実施、別置図書の利用などの申し入れが数度に亘って行われ、大学院側からは、ほぼそれに沿うような措置で、新たな教室の確保（別ビルの会議室）（2003.4～）、後に新宿農協会館会議室の新たな借入（2005.4～）、カウンター受付時間の延長21:00→21:45、年額100万円の図書購入費、教育訓練給付金制度の申請とその認定、別置図書貸出の申込みの可能などの改善がなされてきた。

さらに、院生自治会が自主的にすべての授業科目について授業評価アンケートを実施し、そ

の結果は大学側に提出され、大学院自らが行う授業評価アンケートが実施されるまで続いた。

これらの院生自治会の申し出に対する大学側の対応については、武村が大学時報288号(2003.1)で詳細に述べているので参照されたい。

なお、このような申し出に対応するかのように、時を同じくして、大学アドミニストレーション専攻の授業担当教員(非常勤を含む)のFD研修会が実施されるようになった。

特に、開設以前には何故か実施されていなかった、授業科目間の内容の摺り合わせが行われた。寺崎は、このFD研修会を通じて、初めて他の先生方が教えている内容が分かったので、授業内容の改善に繋がったとの発言しており、いわゆる教育内容の重複の解消が図られた事は、大きな成果であった。また武村秀雄も、「それぞれのシラバスの確認作業では、内容が重複している部分を調整した」(武村2003:67)と述べている。

さらに寺崎昌男は、「いざ開講してみると、受講生の興味・関心は、必ずしも实际的で職務即応的な科目だけに向いているのではなかった。受講生たちは、実務離れした一見アカデミックな分野の科目にも、実務即応の科目にも、ほとんど同等の興味・関心を持っておられることが分かった」(寺崎2010:113)と述べている。

さて、旧カリキュラムと新カリキュラムの新旧対照表(表1)によれば、旧カリキュラム受講生が新カリキュラムを受講し試験に合格した場合には、この表に基づき旧カリキュラムの授業科目名で単位認定された事になるが、当時M2院生であった橋爪孝夫¹¹⁾等へのインタビューの結果、旧カリキュラムの授業科目名ではなく、新カリキュラムの授業科目名で単位が認定されている事が分かった。

どのような経緯でこのような処理となったかについては、今後詳細に検証する必要があるが、従来から桜美林大学(学士課程)では、学則改正前のカリキュラム対象学生でも、学則改正後のカリキュラムでの卒業をも認めるという制度があるので、同じような手法が取られた可能性が推察される。

前期課程講義科目新旧対照表(00年→01年)

表1

00年度◎国際学研究科・国際学専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教員名
国際関係専攻	文化政策専修	教育政策特講Ⅰ（教育政策Ⅰ）	2	春	寺崎 昌男
		教育政策特講Ⅰ（教育政策Ⅱ）	2	秋	寺崎 昌男
		教育政策特講Ⅱ（大学制度論Ⅰ）	2	春	武村 秀雄
		教育政策特講Ⅱ（大学制度論Ⅱ）	2	秋	武村 秀雄
		教育政策特講Ⅲ（教育課程論Ⅰ）	2	春	田中 義郎
		教育政策特講Ⅲ（教育課程論Ⅱ）	2	秋	田中 義郎
		教育政策特講Ⅳ（教育評価の比較論Ⅰ）	2	－	三田 幸子
		教育政策特講Ⅳ（教育評価の比較論Ⅱ）	2	－	三田 幸子
		教育政策特講Ⅴ（教育行政論Ⅰ）	2	春	諸星 裕
		教育政策特講Ⅴ（教育行政論Ⅱ）	2	秋	諸星 裕
		教育政策特講Ⅵ（教育経営論Ⅰ）	2	－	本年度休講
		教育政策特講Ⅵ（教育経営論Ⅱ）	2	－	本年度休講
		教育政策特講Ⅶ（大学教育史Ⅰ）	2	春	寺崎 昌男
		教育政策特講Ⅶ（大学教育史Ⅱ）	2	秋	寺崎 昌男
		教育政策特講Ⅷ（生涯学習論Ⅰ）	2	春	瀬沼 克彰
		教育政策特講Ⅷ（生涯学習論Ⅱ）	2	秋	瀬沼 克彰

コース名	講義科目名	単位	学期	教員名
共通科目	国際関係特論EⅠ（日本の私学と財務運営）	2	春	野本 久
	国際関係特論EⅡ（日本の私学と財務運営）	2	秋	野本 久
	文化政策特論CⅠ（比較教育行政）	2	春	中島 章夫
	文化政策特論CⅡ（比較教育行政）	2	秋	中島 章夫

01年度◎大学アドミニストレーション専攻

講義科目名	単位	学期	教員名
高等教育・大学論Ⅰ	2	春	武村 秀雄
高等教育・大学論Ⅱ	2	秋	武村 秀雄
高等教育・大学教育史Ⅰ	2	春	寺崎 昌男
高等教育・大学教育史Ⅱ	2	秋	寺崎 昌男
高等教育制度比較研究Ⅰ	2	春	寺崎 昌男
高等教育制度比較研究Ⅱ	2	秋	寺崎 昌男
現代社会と大学問題Ⅰ	2	春	矢野 眞和
現代社会と大学問題Ⅱ	2	秋	矢野 眞和
大学カリキュラム比較研究Ⅰ	2	春	田中 義郎
大学カリキュラム比較研究Ⅱ	2	秋	田中 義郎
大学管理日米比較研究Ⅰ	2	春	諸星 裕
大学管理日米比較研究Ⅱ	2	秋	諸星 裕
高等教育政策比較研究Ⅰ	2	春	山本 眞一
高等教育政策比較研究Ⅱ	2	秋	山本 眞一
大学行政比較研究Ⅰ	2	春	合田 隆史
大学行政比較研究Ⅱ	2	秋	合田 隆史
大学アドミニストレーション研究Ⅰ	2	春	孫福 弘
大学アドミニストレーション研究Ⅱ	2	秋	孫福 弘
大学財政研究Ⅰ	2	春	西田 一郎
大学財政研究Ⅱ	2	秋	西田 一郎
学校法人会計研究Ⅰ	2	春	野元 久
学校法人会計研究Ⅱ	2	秋	野元 久
リカレント教育論Ⅰ	2	春	瀬沼 克彰
リカレント教育論Ⅱ	2	秋	瀬沼 克彰
学生カウンセリング研究Ⅰ	2	春	袈岩 秀章
学生カウンセリング研究Ⅱ	2	秋	袈岩 秀章
学生リクルーティングⅠ	2	春	中津井 泉
学生リクルーティングⅡ	2	秋	中津井 泉
マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文
学士課程研究特論	2	春	佐藤 東洋士
比較教育行政特論	2	秋	中島 章夫
個別演習Ⅰ・Ⅱ	2	通年	担当教員

3 2003年度～2007年度カリキュラム（授業科目）改訂と教員の異動について

(1) 2003年度について

前章で触れたように、授業科目間の内容の摺り合わせにより、教育内容の重複の解消が行われ、さらにカリキュラムの充実が図られた結果、科目名のⅠ、Ⅱを廃止し完結型の科目名称となった。また、専門科目を法人関係関連コース、教学関係関連コース、学生支援関係関連コースに整理統合した。

しかしながら、院生からの要望には十分には応え切れていなかったため、次の改正に置いては、完全セメスター制のカリキュラムを設置するとともに、履修モデルを作成することが検討されていた。

教員の異動では、寺崎昌男が退職し、新たに潮木守一、馬越徹、船戸高樹、高橋真義、鈴木克夫が就任した。非常勤講師では、本務多忙となった合田隆史の後任に磯田文雄¹²⁾が、新たに堀江宗生が就任した。

また、研究方法論という1単位科目が開設された。必修科目の個別演習で担当指導教員から細部にわたる研究指導を受けることになるが、その前段階としての「リサーチ・プレゼンテーション方法」「修士論文・研究成果報告の書き方」等の基礎的な共通部分の確認と習得を目的としたもので、隔週で開催され、S/U評価となった。

この科目が開設された背景には、十分に研究手法を習得していない（訓練を受けていない）入学者が多かったという反省からであった。

この他に、教学支援特論、大学の自己点検と評価、第三者評価と自己点検研究、通信・遠隔教育論が開設された。

この新カリキュラムと旧カリキュラムとの対照表を表2に示したが、従前とは異なり、2002年度入学者が新しい科目を履修した場合には、成績表に新旧の科目名を併記することとなった。

大学アドミニストレーション専攻新旧対照表(02年→03年)

表2

02年度◎大学アドミニストレーション専攻					03年度◎大学アドミニストレーション専攻				
専攻	講義科目名	単位	学期	教 員 名	専攻	講義科目名	単位	学期	教 員 名
コア科目	高等教育・大学論Ⅰ	2	春	武村 秀雄	コア科目	高等教育論	2	春	馬越 徹
	高等教育・大学論Ⅱ	2	秋	武村 秀雄		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄
	高等教育・大学教育史Ⅰ	2	春	寺崎 昌男		現代日本の大学改革論	2	春	潮木 守一
	高等教育・大学教育史Ⅱ	2	秋	寺崎 昌男		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹
	高等教育制度比較研究Ⅰ	2	春	立川 明		大学理念研究	2	秋	武村 秀雄
	高等教育制度比較研究Ⅱ	2	秋	立川 明		欧州大学制度論	2	秋	潮木 守一
	現代社会と大学問題Ⅰ	2	春	矢野 眞和		現代社会と大学問題	2	秋	矢野 眞和
	現代社会と大学問題Ⅱ	2	秋	矢野 眞和		中等教育と高等教育の接続	2	秋	中島 章夫
	大学カリキュラム比較研究Ⅰ	2	春	田中 義郎		高等教育政策論	2	春	山本 眞一
	大学カリキュラム比較研究Ⅱ	2	秋	田中 義郎		大学経営と政策	2	秋	山本 眞一
専門科目	大学管理日米比較研究Ⅰ	2	春	諸星 裕	専門科目	大学行政の未来	2	春	磯田 文雄
	大学管理日米比較研究Ⅱ	2	秋	諸星 裕		大学改革と行政	2	秋	磯田 文雄
	高等教育政策比較研究Ⅰ	2	春	山本 眞一		教育と研究のマネジメント	2	春	孫福 弘
	高等教育政策比較研究Ⅱ	2	秋	山本 眞一		組織と人のマネジメント	2	秋	孫福 弘
	大学行政比較研究Ⅰ	2	春	合田 隆史		大学財政基礎研究	2	春	西田 一郎
	大学行政比較研究Ⅱ	2	秋	合田 隆史		大学財政計画論	2	秋	西田 一郎
	大学アドミニストレーション研究Ⅰ	2	春	孫福 弘		学校会計原理研究	2	春	野元 久
	大学アドミニストレーション研究Ⅱ	2	秋	孫福 弘		学校法人財務分析研究	2	秋	野元 久
	大学財政研究Ⅰ	2	春	西田 一郎		学生リクルーティング研究	2	春	中津井 泉
	大学財政研究Ⅱ	2	秋	西田 一郎		大学管理日米比較研究	2	春	諸星 裕
特別研究科目	学校法人会計研究Ⅰ	2	春	野元 久	特別研究科目	大学生涯化の特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰
	学校法人会計研究Ⅱ	2	秋	野元 久		大学生涯学習化の立案と実践	2	秋	瀬沼 克彰
	リカレント教育論Ⅰ	2	春	瀬沼 克彰		マルチメディアと大学	2	一	本年度休講
	リカレント教育論Ⅱ	2	秋	瀬沼 克彰		教学支援特論	2	春	高橋 真義
	学生カウンセリング研究Ⅰ	2	春	巖岩 秀章		大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎
	学生カウンセリング研究Ⅱ	2	秋	巖岩 秀章		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎
	学生リクルーティングⅠ	2	春	中津井 泉		学生カウンセリング研究	2	秋	巖岩 秀章
	学生リクルーティングⅡ	2	秋	中津井 泉		大学の自己点検と評価	2	春	堀江 宗生
	マルチメディアと大学	2	春	常盤 祐司		第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹
	学士課程研究特論	2	一	本年度休講		研究方法論	1	春・秋	
前期	比較教育行政特論	2	秋	中島 章夫	前期	通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫
	個別演習Ⅰ・Ⅱ	通年	各2	担当教員		学士課程研究特論	春	2	佐藤 東洋士
後期					後期	個別演習Ⅰ・Ⅱ	通年	各2	担当教員

(2) 2004 年度について

教員の異動では、新たに館昭が就任し、退職した野元久の授業科目を野田秀三が、常盤祐司の授業科目を再び及川昭文が担当することになった。

大学法制論、高等教育システム論、大学職員論が開設された。また、個別演習は研究指導となり、専攻科目に編入された。

なお、孫福弘が春学期半ばにして急逝されたため、残り6コマの授業を、専任教員の持ち回りで行った。

(3) 2005 年度について

教員の異動では、非常勤講師の磯田文雄が本務多忙になったことから後任に村田直樹¹³⁾が就任し、堀江宗生が退職した。また、非常勤講師であった田中義郎が教授に就任した。

新たに専門科目として大学eラーニング戦略論が開設された。

なお、新宿農協会館に第2キャンパスが開設され、支障をきたしていた教室の配分では問題が解消され、書籍の一部について新たな教室内部に移設された。

(4) 2006 年度について

教員の異動では、退職した中島章夫の授業科目を田中義郎が担当し、潮木守一は招聘教授となった。

2004年度から休講となっていた組織と人のマネジメントは廃止となった。

(5) 2007 年度について

非常勤講師として、篠田道夫、佐藤禎一、岩永雅也が新たに加わり、新たにグローバリゼーションと教育政策、高等教育研究調査法が開設されたが、研究方法論は休講となった。

また、OEPP（桜美林＝ユーロ・パートナーシップ・プロジェクト）科目である日本の私立高等教育 (Private Higher Education in Japan)、アジアの高等教育 (Higher Education Reform in Contemporary Asia)、グローバリゼーションと日本の高等教育 (Globalization and Japanese Higher Education) が開設され、新たに英語で行う授業が開設された。

なお、2004年度～2007年度カリキュラム（授業科目）改訂は、ほぼ教員の異動により科目が増減した結果でもあった。

4 大学アドミニストレーション研究科の開設

(1) 2008 年度について

大学アドミニストレーション専攻が大学アドミニストレーション研究科として独立し、四谷キャンパスに移転した。なお、図書館分室も開設され、従来の書籍（この時点で図書としての登録を行った。）に加えて本校図書館から移管する図書もあり、格段に図書冊数の充実が図られた。

この研究科への独立に伴い授業科目の見直しが行われ、大学財政基礎研究、学生リクルーティング研究、学生カウンセリング研究、研究方法論が廃止され、新たに高等教育政策と地域、大学経営管理論、参加型FD・SD論、グローバリゼーションと大学が開設されたが、経営の根幹に係わる資源（ヒト・モノ・カネ）に関する事項を体系的に修得させる科目や思考力を身に付けさせる科目は配置されていない。

また、専門科目となっていた研究指導は、科目分野が演習として位置付けられた。

(2) 2009 年度について

教員の異動では、退職した瀬沼克彰の授業科目を非常勤講師の溝上智恵子が新たに担当することとなった。これに伴い、通学課程と通信教育課程において専任教員の所属異動が行われた。

(3) 2010 年度について

教員の異動では、潮木守一が退職し非常勤講師の塚原修一が新たに加わり、また退職した及川昭文の授業科目を非常勤講師の吉岡亮衛が新たに担当することとなった。

5 入学者、修了生データ及び考察

国際学研究科大学アドミニストレーション専攻と大学アドミニストレーション研究科の2010年度秋学期までの累積入学者は129名、2010年度春学期までの累積修了者は91名（別表2）となっている。また、各年度別の入学者数、平均年齢、性別、勤務先、年齢構成を別表3としてまとめている。

入学者の全体的な傾向では、私立大学の職員が7割強を占め、かつ23～49歳までが8割を占めている。

なお入学者のうち、3期生までは平均年齢が39.8歳、30～59歳までが82.5%を占めているが、4期生以降は平均年齢が33.7歳、23～39歳までが69.7%を占めている結果となっており、開設当初の入学者と修了生が出た後の入学者とでは、入学者の年齢層の違いが明確となり、特に23～30歳と40歳～59歳の区分で顕著な差異が確認された。

これは、大学改革に熱い思いを抱いて大学院を待ち望んでいた初期の入学者から、その様な思いよりも知識を身につけたいという意識の入学者が増加したに過ぎないのではないかと考えられる。

それを裏付ける現象の一つに、あれほど活躍していた院生自治会も、いまや活動意義や内容を見に出せずに、ほぼ停止している状況であること。また、通称「8限」と呼ばれていた課外活動（7限終了後に学外に場所を変更して行われる院生と担当教員とのコミュニケーション）が激減しているとの知らせがあること。この課外活動の減少は、一般的にいわれている若者の酒離れによるものと考えなのか、あるいはもっと別の理由があると考えなのか、いまの段階ではこの要因については類推の域を出ていない。

また、4期生以降では大学職員になって10年未満の者が入学生全体の約4割も存在しているので、そのような意識が存在することは致し方ない事である。

なお、2006～2009年度に入学者が減少している原因は明確ではないが、他の大学院等で新たに大学経営に関する名前を冠したコースが出来たことが大きな影響を及ぼしたと考えるのか。さらに、2004（平成16）年度に通信教育課程の大学アドミニストレーション専攻が新設されたことも要因の一つという考え方もあるが、あわせて別の機会に検証することとしたい。

これから、ますます大学入学者の数が減少していくことや入学定員を確保できない大学等も増加することが明白な状況下において、いよいよマネジメントが出来る大学職員が活躍出来る環境が整ってきたのではないかと考えられる。

蓄えてきた経験と知識を時代の変革に対応できる知恵に変え、新たな行動力で様々な事案を解決していくことが可能となるような大学職員を生み出すことが、この研究科の一つの目的にかなうことなのである。したがって、今後ともアカデミックな科目と時代の変遷にも対応でき

る実務を行う為のドリル的な科目、そして経営の根幹に係わる資源（ヒト・モノ・カネ）に関する事項を体系的に修得させる科目や論理的かつ構造的に考えられる力を身に付ける科目を融合したカリキュラムが、今後とも必要になっていくのではないかと考えている。

最後に、この論文は客観的事実に基づき論述しているが、考察に関する部分は私見であり、桜美林大学の見解ではないことを予めお断りしておきます。

注

- 1) 桜美林大学内部文書から要約・抜粋。以下、事実の記載について特に注がない限り同じ。
- 2) 朝日新聞、2000.08.04、1（東京本社版、4）
- 3) 当時、東京工業大学教授
- 4) 当時、筑波大学教授、大学研究センター長
- 5) 当時、文部科学省高等教育局大学課長
- 6) 当時、慶応義塾大学塾監局長
- 7) 当時、国際基督教大学副学長
- 8) 当時、日本女子大学教授
- 9) 当時、リクルート・カレッジマネジメント編集長
- 10) 当時、総合研究大学院大学教授。なお2002年度、2003年度は管理職就任のため辞退。
- 11) 現在、桜美林大学大学教育開発センター助手
- 12) 当時、文部科学省大臣官房総括会計官
- 13) 当時、国立大学法人横浜国立大学事務局長

参考文献

- 武村秀雄、2003、「専門知識を有する大学職員の養成」『大学時報』288：64-69
寺崎昌男、2010、『大学自らの総合力-理念とFDそしてSD』東信堂

00年度 ◎国際学研究科・国際関係学専攻

攻 修 専 攻	専 修	コース名	講義科目名	単 位	学 期	教 員 名	備 考
国際文化政策	教 育	教 育	教育政策特講Ⅰ（教育政策Ⅰ）	2	春	寺崎 昌男	
			教育政策特講Ⅰ（教育政策Ⅱ）	2	秋	寺崎 昌男	
			教育政策特講Ⅱ（大学制度論Ⅰ）	2	春	武村 秀雄	
			教育政策特講Ⅱ（大学制度論Ⅱ）	2	秋	武村 秀雄	
			教育政策特講Ⅲ（教育課程論Ⅰ）	2	春	田中 義郎	
	政 策	育	教育政策特講Ⅲ（教育課程論Ⅱ）	2	秋	田中 義郎	
			教育政策特講Ⅳ（教育評価の比較Ⅰ）	2	一	三田 宰子	本年度休講
			教育政策特講Ⅳ（教育評価の比較Ⅱ）	2	二	三田 宰子	本年度休講
			教育政策特講Ⅴ（教育行政論Ⅰ）	2	春	語星 裕	
			教育政策特講Ⅴ（教育行政論Ⅱ）	2	秋	語星 裕	
政 策	策	教育政策特講Ⅵ（教育経営論Ⅰ）	2	一	—	本年度休講	
		教育政策特講Ⅵ（教育経営論Ⅱ）	2	二	—	本年度休講	
		教育政策特講Ⅶ（大学教育史Ⅰ）	2	春	寺崎 昌男		
		教育政策特講Ⅶ（大学教育史Ⅱ）	2	秋	寺崎 昌男		
		教育政策特講Ⅷ（生涯学習Ⅰ）	2	春	瀬沼 克彰		
攻 修	修 士 課	教育政策特講Ⅷ（生涯学習Ⅱ）	2	秋	瀬沼 克彰		
		文化政策研究指導演習Ⅰ A・Ⅱ A	各2	通年	各担当教員	1学期は2学期の同時履修	
		Ⅱ A・Ⅲ A演習	2	通年	各担当教員	必修	
攻 修	修 士 課	論文	2	通年	各担当教員	必修	

コース名	講義科目名	単位	学期	教員名	備考
共通科目	国際関係論Ⅰ（日本の外交と国際法）	2	春	野本 久	
	国際関係論Ⅱ（日本の外交と国際法）	2	秋	野本 久	
	文化政策特論Ⅰ（比較教育行政）	2	春	中島 章夫	
	文化政策特論Ⅱ（比較教育行政）	2	秋	中島 章夫	
	国内実習Ⅰ	2			
実習科目	国内実習Ⅱ	4			
	海外実習Ⅰ	2			
	海外実習Ⅱ	4			

02年度◎大学アドミニストレーション専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教 員 名	備 考
大 学 院 ア ド ミ ニ ス ト ラ シ ョ ン 学 部	コ ー ス ア ド ミ ニ ス ト ラ シ ョ ン 学 部	高等教育・大学論Ⅰ	2	春	武村 秀雄	
		高等教育・大学論Ⅱ	2	秋	武村 秀雄	
		高等教育・大学教育史Ⅰ	2	春	寺崎 昌男 ※3	
		高等教育・大学教育史Ⅱ	2	秋	寺崎 昌男 ※3	
		高等教育制度比較研究Ⅰ	2	春	立川 明	
		高等教育制度比較研究Ⅱ	2	秋	立川 明	
		現代社会と大学問題Ⅰ	2	春	矢野 渡和	
		現代社会と大学問題Ⅱ	2	秋	矢野 渡和	
		大学カリキュラム比較研究Ⅰ	2	春	田中 義徳	
		大学カリキュラム比較研究Ⅱ	2	秋	田中 義徳	
	大学管理Ⅰ 日米比較研究Ⅰ	2	春	諸星 裕		
	大学管理Ⅱ 日米比較研究Ⅱ	2	秋	諸星 裕		
	高等教育政策比較研究Ⅰ	2	春	山本 眞一		
	高等教育政策比較研究Ⅱ	2	秋	山本 眞一		
	大学行政比較研究Ⅰ	2	春	合田 隆史		
	大学行政比較研究Ⅱ	2	秋	合田 隆史		
レ ス ラ シ ョ ン 学 部	大学アドミニストレーション研究Ⅰ	2	春	篠富 弘		
	大学アドミニストレーション研究Ⅱ	2	秋	篠富 弘		
	大学財政研究Ⅰ	2	春	西田 一郎		
	大学財政研究Ⅱ	2	秋	西田 一郎		
	学校法人会計研究Ⅰ	2	春	野元 久		
	学校法人会計研究Ⅱ	2	秋	野元 久		
	リカレント教育論Ⅰ	2	春	瀬沼 克彰		
	リカレント教育論Ⅱ	2	秋	瀬沼 克彰		
	学生カウンセリング研究Ⅰ	2	春	巖谷 秀章		
	学生カウンセリング研究Ⅱ	2	秋	巖谷 秀章		
専 攻 演 習	学生リクルーティングⅠ	2	春	中津井 泉		
	学生リクルーティングⅡ	2	秋	中津井 泉		
	マルチメディアと大学	2	春	常盤 洋司		
	学位課程研究特論	2	一	佐藤 東士	本年度休講	
攻 修 演 習	高等教育行政特論	2	秋	中島 章夫		
	個別演習Ⅰ・Ⅱ	通年	各2	担当教員(※1)	①(1年)②(2年)	

開講学期が「春・秋」となっているものは年間2回開講。

※1 馬越 徹、鈴木克夫、瀬沼克彰、高橋真義、武村秀雄、館 昭、 田中義郎、野田秀三、船戸高樹、
諸星 裕

※3 2002年度末（2003年3月）に退任される。（寺崎昌男）

01年度◎大学アドミニストレーション専攻

攻 専	専修	講義科目名目	時 間	学 期	教 員 名	備 考	
大 学	学 科	高等教育・大学論Ⅰ	2	春	武村 秀雄		
		高等教育・大学論Ⅱ	2	秋	武村 秀雄		
		高等教育・大学教育史Ⅰ	2	春	寺崎 昌男 ※4		
		高等教育・大学教育史Ⅱ	2	秋	寺崎 昌男 ※4		
		高等教育制度比較研究Ⅰ	2	春	寺崎 昌男 ※4		
		高等教育制度比較研究Ⅱ	2	秋	寺崎 昌男 ※4		
		現代社会と大学問題Ⅰ	2	春	矢野 直和		
		現代社会と大学問題Ⅱ	2	秋	矢野 直和		
		専 門	大学カリキュラム比較研究Ⅰ	2	春	田中 義郎	
			大学カリキュラム比較研究Ⅱ	2	秋	田中 義郎	
	大学管理日米比較研究Ⅰ		2	春	諸星 裕		
	大学管理日米比較研究Ⅱ		2	秋	諸星 裕		
	レ ー	高等教育政策比較研究Ⅰ	2	春	山本 湧一		
		高等教育政策比較研究Ⅱ	2	秋	山本 湧一		
大学行政比較研究Ⅰ		2	春	合田 隆史			
大学行政比較研究Ⅱ		2	秋	合田 隆史			
科	大学アドミニストレーション研究Ⅰ	2	春	篠原 弘			
	大学アドミニストレーション研究Ⅱ	2	秋	篠原 弘			
	大学財政研究Ⅰ	2	春	西田 一郎			
	大学財政研究Ⅱ	2	秋	西田 一郎			
	学校法人会計研究Ⅰ	2	春	野元 久			
	学校法人会計研究Ⅱ	2	秋	野元 久			
	リカレント教育論Ⅰ	2	春	瀬沼 克彰			
	リカレント教育論Ⅱ	2	秋	瀬沼 克彰			
専 門	学生カウンセリング研究Ⅰ	2	春	巖谷 秀彦			
	学生カウンセリング研究Ⅱ	2	秋	巖谷 秀彦			
	学生リクルーディングⅠ	2	春	中津井 泉			
	学生リクルーディングⅡ	2	秋	中津井 泉			
攻 専	目 的	マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文		
	学位課程研究特論	2	春	佐藤 東洋士	夏学期履修中		
	演習 比較教育行政特論	2	秋	中島 章夫			
	演習 特別演習Ⅰ・Ⅱ	2	通年	担当教員(※1)	1(1学期)2(2学期)		

※1 武村秀雄、寺崎昌男、諸星 裕、瀬沼克彰

※4 2002年度末（2003年3月）に退任される。（寺崎昌男）

03年度◎大学アドミニストレーション専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教 員 名	備 考
大 学 ア ド ミ ニ ス ト レ シ ョ ン 専 攻	コ ー ス ア ド ミ ニ ス ト レ シ ョ ン 専 攻	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
		現代日本の大学改革論	2	春	潮木 守一	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
		大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		欧州大学制度論	2	秋	潮木 守一	
		現代社会と大学問題	2	秋	矢野 真和	
		中等教育と高等教育の接続	2	秋	中島 章夫	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	
		大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	
		大学行政の未来	2	春	磯田 文雄	
		大学改革と行政	2	秋	磯田 文雄	
		教育と研究のマネジメント	2	春	篠福 弘	
		組織と人のマネジメント	2	秋	篠福 弘	
		大学財政基礎研究	2	春	西田 一郎	
		大学財政計画論	2	秋	西田 一郎	
		学校会計原理研究	2	春	野元 久	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野元 久	
		学生リクルーティング研究	2	春	中津井 泉	
		大学管理 日米比較研究	2	春	諸星 裕	
シ ョ ン	科	大学生涯化の特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰	
		大学生涯学習化の立案と実践	2	秋	瀬沼 克彰	
		マルチメディアと大学	2	一	常盤 祐司	本年度休講
		教学支援特論	2	春	高橋 真義	
		大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
		学生カウンセリング研究	2	秋	巖谷 秀章	
		大学の自己点検と評価	2	春	堀江 宗生	夏休学期集中
		第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	冬休学期集中
		研究方法論	1	春・秋		
目 次	通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫		
専攻	特殊研究科目	学・士課程研究特論	春・2	佐藤 東洋士	夏休学期集中	
攻		個別指導 I・II	通年	各2	担当教員(8人)	1人1人1人1人1人1人1人1人

※1 孫福弘、諸星裕、瀬沼克彰、武村秀雄、馬越徹、潮木守一

04年度◎大学アドミニストレーション専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教 員 名	備 考
大 学 学 科	コ	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		現代日本の大学改革論	2	春	潮木 守一	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
	ア	欧州大学制度論	2	秋	潮木 守一	
		中等教育と高等教育の接続	2	秋	中島 章夫 ※2	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	
		大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	
		大学行政の未来	2	春	磯田 文雄	
ミ	ニ	大学改革と行政	2	秋	磯田 文雄	
		教育と研究のマネジメント	2	春	篠原 昭	
		組織と人のマネジメント	2	一	一	本年度休講
		大学財政基礎研究	2	春	西田 一郎	
		大学財政計画論	2	秋	西田 一郎	
	ス	学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	野田より教員変更
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	野田より教員変更
		学生リクルーティング研究	2	秋	中津井 泉	
		大学管理日米比較研究	2	春	諸星 裕	
		大学生涯化の特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰	
レ	イ	大学生涯学習化の立案と実践	2	秋	瀬沼 克彰	
		マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文	※1 瀬木守一、馬越 徹、鈴木克夫、瀬沼克彰、高橋真義、武村秀雄、館 昭、船戸高樹、諸星 裕
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
		大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
	ヨ	学生カウンセリング研究	2	秋	磯谷 秀章	
		大学の自己点検と評価	2	春	堀江 宗生	
		第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		研究方法論	1	春・秋	オムニバス	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7 ※8 ※9 ※10
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
専 門	ニ	大学職員論	2	春	高橋 真義	新設
		大学法制論	2	秋	館 昭	新設
		高等教育システム論	2	春	館 昭	新設
		研究指導	各1	春・秋	担当教員(※1)	1 (10年度) 2 (10年度)
	ス					

※1 潮木守一、馬越 徹、鈴木克夫、瀬沼克彰、高橋真義、武村秀雄、館 昭、船戸高樹、諸星 裕

※2 2005年度末(2006年3月)に退任される。(中島章夫)

05年度◎大学アドミニストレーション専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教 員 名	備 考
大 学 学 科	コ	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
		現代日本の大学改革論	2	春	潮木 守一 ※2	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
		大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
	ア	欧州大学制度論	2	秋	潮木 守一 ※2	
		中等教育と高等教育の接続	2	秋	中島 章夫	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	
		大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	
		大学法制論	2	秋	館 昭	
ミ	ニ	大学行政論	2	春	村田 直樹	
		大学・社会連携論	2	秋	村田 直樹	
		大学マーケティング戦略論	2	春	船戸 高樹	
		組織と人のマネジメント	2	一	一	本年度休講
		大学財政基礎研究	2	春	西田 一郎	
	ス	大学財政計画論	2	秋	西田 一郎	
		学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	
		学生リクルーティング研究	2	一	中津井 泉	本年度休講
		大学管理日米比較研究(管理・運営)	2	春	諸星 裕	
レ	イ	大学管理日米比較研究(大学教員評価)	2	秋	諸星 裕	
		大学生涯化の特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰	
		大学生涯学習化の立案と実践	2	秋	瀬沼 克彰	
		マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文	
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
	ヨ	大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
		学生カウンセリング研究	2	秋	磯谷 秀章	
		第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
専 門	ニ	大学ラーニング戦略論	2	春	鈴木 克夫	
		大学職員論	2	春	高橋 真義	
		高等教育システム論	2	春	館 昭	
		研究力法論	1	春・秋	武村 秀雄 他	オムニバス
	ス					

※1 潮木守一、馬越 徹、鈴木克夫、瀬沼克彰、高橋真義、武村秀雄、館 昭、田中義郎、野田秀三、船戸高樹、諸星 裕

※2 2005年度末(2006年3月)に退任されるので、研究指導教員の選定の際には注意すること。

開講学期が「春・秋」となっているものは年間2回開講。

06年度◎大学アドミニストレーション専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教 員 名	備 考
大 学 学 科	コ	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		現代日本の大学改革論	2	秋	館 昭	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
	ア	欧州大学制度論	2	春	潮木 守一	集中講義
		中等教育と高等教育の接続	2	秋	田中 義郎	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	
		大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	
		大学法制論	2	秋	館 昭	
ミ	ニ	大学行政論	2	春	村田 直樹	
		大学・社会連携論	2	秋	村田 直樹	
		大学マーケティング戦略論	2	春	船戸 高樹	
		組織と人のマネジメント	2	一	一	本年度休講
		大学財政基礎研究	2	春	西田 一郎	
	ス	大学財政計画論	2	秋	西田 一郎	
		学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	
		学生リクルーティング研究	2	一	中津井 泉	本年度休講
		大学管理日米比較研究(管理・運営)	2	春	諸星 裕	集中講義
レ	イ	大学管理日米比較研究(大学教員評価)	2	秋	諸星 裕	集中講義
		大学生涯化の特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰	
		大学生涯学習化の立案と実践	2	秋	瀬沼 克彰	
		マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文	
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
	ヨ	大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
		学生カウンセリング研究	2	一	磯谷 秀章	本年度休講
		第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
専 門	ニ	大学ラーニング戦略論	2	春	鈴木 克夫	
		大学職員論	2	春	高橋 真義	
		高等教育システム論	2	春	館 昭	
		高等教育システム論	2	春	館 昭	
		研究方法論	2	春・秋	武村 秀雄 他	
	ス					

※1 馬越 徹、鈴木克夫、瀬沼克彰、高橋真義、武村秀雄、館 昭、 田中義郎、野田秀三、船戸高

開講学期が「春・秋」となっているものは年間2回開講。

07年度◎大学アドミニストレーション専攻

専攻	専修	講義科目名	単位	学期	教 員 名	備 考
大 学 学 科	コ	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		現代日本の大学改革論	2	秋	館 昭	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
	ア	欧州大学制度論	2	春	潮木 守一	
		中等教育と高等教育の接続	2	秋	田中 義郎	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	特別開講市講義
		大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	特別開講市講義
		大学法制論	2	秋	館 昭	
ミ	ニ	大学行政論	2	春	村田 直樹	
		大学・社会連携論	2	秋	村田 直樹	
		大学マーケティング戦略論	2	春	船戸 高樹	
		大学財政基礎研究	2	春	西田 一郎	
		大学財政計画論	2	秋	西田 一郎	
	ス	学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	
		学生リクルーティング研究	2	一	中津井 泉	本年度休講
		大学管理日米比較研究(管理・運営)	2	春	諸星 裕	集中講義
		大学管理日米比較研究(大学教員評価)	2	秋	諸星 裕	集中講義
レ	イ	大学生涯化の特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰	
		大学生涯学習化の立案と実践	2	秋	瀬沼 克彰	
		マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文	特別開講市講義
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
		大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
	ヨ	大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
		学生カウンセリング研究	2	一	磯谷 秀章	本年度休講
		第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
		大学ラーニング戦略論	2	春	鈴木 克夫	
専 門	ニ	大学職員論	2	春	館 昭	集中講義
		高等教育システム論	2	春	館 昭	
		グローバル化と教育政策	2	秋	佐藤 福一	集中講義
		高等教育研究調査法	2	春	岩永 雅也	
		日本の高等教育政策(Private Higher Education in Japan)	2	春	田中 義郎	
	ス	アジアの高等教育政策(Private Higher Education in Asia)	2	春	馬越 徹	高橋による開講(※1)
		アジアの高等教育政策(Private Higher Education in Asia)	2	春	馬越 徹	高橋による開講(※1)
		グローバル化と日本の高等教育政策(Globalization and Japanese Higher Education)	2	春	館 昭	高橋による開講(※1)
		研究方法論	1	一	一	本年度休講
攻 目	研 究 指 導					
	攻 目					

※2 2009年度(2010年3月) 退任予定教員：瀬沼克彰

08年度◎大学アドミニストレーション研究科

専攻	科目名	講義科目名	単位	学期	教員名	備考
大	学	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
ア	学	現代日本の大学改革論	2	秋	館 昭	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
ド	学	大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		欧州大学制度論	2	春・秋	瀬本 守一	集中講義
ミ	専	中等教育と高等教育の接続	2	秋	田中 義郎	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	
ニ	専	大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	特別時間外講義
		大学法論	2	秋	館 昭	
ス	専	大学行政論	2	春	村田 直樹	
		大学・社会連携論	2	秋	村田 直樹	
ト	専	大学マーケティング戦略論	2	春	船戸 高樹	
		高等教育財政論	2	春	西田 一郎	
レ	専	学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	
イ	専	大学管理・日本比較研究：管理・運営	2	春	諸星 裕	集中講義
		大学管理・日本比較研究：大学教員評価	2	秋	諸星 裕	集中講義
シ	専	大学生進化的特徴と理念	2	春	瀬沼 克彰	
		大学生進化的特徴と実践	2	秋	瀬沼 克彰	
ン	専	マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文	特別時間外講義
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
コ	専	大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
ヨ	専	第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
ン	専	大学eラーニング戦略論	2	春	鈴木 克夫	
		大学職員論	2	春	種田 道夫	
専	目	高等教育システム内容論	2	春	館 昭	
		日本の私立高等教育	2	春	田中 義郎	
攻	演習	アジアの高等教育	2	春	馬越 徹	
		グローバル化と日本の高等教育	2	春	館 昭	
攻	演習	グローバル化と日本の高等教育政策	2	秋	佐藤 裕一	
		高等教育研究調査法	2	春	岩永 雅也	
攻	演習	高等教育政策と地域	2	一	アレバワ・ティモ	協定開講 (2010年度開講)
		大学経営管理論	2	春	ホルタ・セボ	集中講義
攻	演習	参加型FD・SD論	2	春	高橋 真義	
		グローバル化と大学	2	一	佐藤 東洋士	協定開講 (2009年度開講)
攻	演習	研究指導 I・A・I・B・II・A・II・B	各1	春・秋	担当教員	

09年度◎大学アドミニストレーション研究科

専攻	科目名	講義科目名	単位	学期	教員名	備考
大	学	高等教育論	2	春	馬越 徹	
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
ア	学	現代日本の大学改革論	2	秋	館 昭	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
ド	学	大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		欧州大学制度論	2	春・秋	瀬本 守一	集中講義
ミ	専	中等教育と高等教育の接続	2	秋	田中 義郎	
		高等教育政策論	2	春	山本 眞一	
ニ	専	大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	
		大学法論	2	秋	館 昭	
ス	専	大学行政論	2	春	村田 直樹	
		大学・社会連携論	2	秋	村田 直樹	
ト	専	大学マーケティング戦略論	2	春	船戸 高樹	
		高等教育財政論	2	春	西田 一郎	
レ	専	学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	
イ	専	大学管理・日本比較研究：管理・運営	2	春	諸星 裕	
		大学管理・日本比較研究：大学教員評価	2	秋	諸星 裕	
シ	専	大学生進化的特徴と理念	2	春	溝上 智恵子	
		大学生進化的特徴と実践	2	秋	溝上 智恵子	
ン	専	マルチメディアと大学	2	秋	及川 昭文	
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
コ	専	大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
ヨ	専	第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
ン	専	大学eラーニング戦略論	2	春	鈴木 克夫	
		大学職員論	2	春	種田 道夫	
専	目	高等教育システム内容論	2	春	館 昭	
		日本の私立高等教育	2	春	田中 義郎	
攻	演習	アジアの高等教育	2	春	馬越 徹	
		グローバル化と日本の高等教育	2	春	館 昭	
攻	演習	グローバル化と日本の高等教育政策	2	秋	佐藤 裕一	
		高等教育研究調査法	2	春	岩永 雅也	
攻	演習	高等教育政策と地域	2	春	アレバワ・ティモ	協定開講 (2010年度開講)
		大学経営管理論	2	一	セルタ・セボ	協定開講 (2010年度開講)
攻	演習	参加型FD・SD論	2	春	高橋 真義	
		グローバル化と大学	2	秋	佐藤 東洋一	
攻	演習	研究指導 I・A・I・B・II・A・II・B	各1	春・秋	担当教員	

10年度◎大学アドミニストレーション研究科

専攻	科目名	授業科目の名称	単位	学期	教員名	備考
大	学	高等教育論	2	一	一	本年度休講
		日米大学制度論	2	春	武村 秀雄	
ア	学	現代日本の大学改革論	2	秋	館 昭	
		現代アジアの大学改革論	2	秋	馬越 徹	
ド	学	大学理念研究	2	秋	武村 秀雄	
		欧州大学制度	2	春	山本 眞一	
ミ	専	中等教育と高等教育の接続	2	秋	田中 義郎	
		高等教育政策論	2	秋	塚原 修一	
ニ	専	大学経営と政策	2	秋	山本 眞一	
		大学法論	2	秋	館 昭	
ス	専	大学行政論	2	春	村田 直樹	
		大学・社会連携論	2	秋	村田 直樹	
ト	専	大学マーケティング戦略論	2	春	船戸 高樹	
		高等教育財政論	2	春	西田 一郎	
レ	専	学校会計原理研究	2	春	野田 秀三	
		学校法人財務分析研究	2	秋	野田 秀三	
イ	専	大学管理・日本比較研究：管理・運営	2	春	諸星 裕	
		大学管理・日本比較研究：大学教員評価	2	秋	諸星 裕	
シ	専	大学生進化的特徴と理念	2	春	溝上 智恵子	
		大学生進化的特徴と実践	2	秋	溝上 智恵子	
ン	専	マルチメディアと大学	2	秋	吉岡 亮衛	
		教学支援特論	2	秋	高橋 真義	
コ	専	大学カリキュラム分析研究	2	春	田中 義郎	
		大学カリキュラム開発研究	2	秋	田中 義郎	
ヨ	専	第三者評価と自己点検研究	2	秋	船戸 高樹	
		通信・遠隔教育論	2	秋	鈴木 克夫	
ン	専	大学eラーニング戦略論	2	春	鈴木 克夫	
		大学職員論	2	春	種田 道夫	
専	目	高等教育システム内容論	2	春	館 昭	
		日本の私立高等教育	2	春	田中 義郎	
攻	演習	アジアの高等教育	2	春	馬越 徹	
		グローバル化と日本の高等教育	2	春	館 昭	
攻	演習	グローバル化と日本の高等教育政策	2	秋	佐藤 裕一	
		高等教育研究調査法	2	春	岩永 雅也	
攻	演習	高等教育政策と地域	2	一	アレバワ・ティモ	協定開講 (2011年度開講)
		大学経営管理論	2	秋	種田 道夫	
攻	演習	参加型FD・SD論	2	春	高橋 真義	
		グローバル化と大学	2	秋	佐藤 東洋士	
攻	演習	研究指導 I・A・I・B・II・A・II・B	各1	春・秋	担当教員	

(別表2)

国際学研究科大学アドミニストレーション専攻(2001年度～2007年度)

大学アドミニストレーション研究科(2008年度～

修了者の推移

年度	修了学期	修士論文	研究成果	計
2002	秋	6	4	10
2003	春	1	5	6
2003	秋	3	9	12
2004	春	1	3	4
2004	秋	3	2	5
2005	春	3	0	3
2005	秋	8	6	14
2006	春	2	2	4
2006	秋	9	0	9
2007	春	2	0	2
2007	秋	3	3	6
2008	春	2	0	2
2008	秋	3	2	5
2009	春	0	1	1
2009	秋	2	3	5
2010	春	2	1	3
計		50	41	91

入学者・在籍者の推移

年度	入学学期	入学者数	在籍者数	退学者
2001	春	22	22	
2001	秋	7	29	
2002	春	15	42	2
2002	秋	3	47	2
2003	春	10	48	1
2003	秋	6	42	
2004	春	9	36	
2004	秋	1	33	
2005	春	14	42	
2005	秋	2	40	
2006	春	6	33	
2006	秋	1	30	
2007	春	7	23	
2007	秋	0	23	
2008	春	5	22	
2008	秋	1	21	
2009	春	7	23	
2009	秋	0	22	
2010	春	9	25	
2010	秋	4	26	
計		129		

(別表3)

国際学研究科大学アドミニストレーション専攻 (2001年度～2007年度)

大学アドミニストレーション研究科 (2008年度～

(通学課程・年度別)

2001年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体29人			
平均年齢		性別	
男性	38.6歳	男性	23(79.3%)
女性	44.8歳	女性	6(20.7%)
全体	39.9歳		

2002年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体18人			
平均年齢		性別	
男性	39.1歳	男性	13(72.2%)
女性	39.8歳	女性	5(27.8%)
全体	39.3歳		

通勤先	
国立大学等	1(3.4%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	21(72.4%)
専門学校	0(0.0%)
教員	1(3.4%)
その他	6(20.7%)

年齢構成	
18～22歳	0(0.0%)
23～29歳	3(10.3%)
30～39歳	11(37.9%)
40～49歳	9(31.0%)
50～59歳	6(20.7%)
60歳以上	0(0.0%)

通勤先	
国立大学等	3(16.7%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	15(83.3%)
専門学校	0(0.0%)
教員	0(0.0%)
その他	0(0.0%)

年齢構成	
18～22歳	0(0.0%)
23～29歳	4(22.2%)
30～39歳	4(22.2%)
40～49歳	8(44.4%)
50～59歳	2(11.1%)
60歳以上	0(0.0%)

2003年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体16人			
平均年齢		性別	
男性	41 歳	男性	14(87.5%)
女性	35 歳	女性	2(12.5%)
全体	40.3歳		

2004年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体10人			
平均年齢		性別	
男性	34.5歳	男性	4(40.0%)
女性	36.8歳	女性	6(60.0%)
全体	35.9歳		

通勤先	
国立大学等	0(0.0%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	10(62.5%)
専門学校	0(0.0%)
教員	0(0.0%)
その他	6(37.5%)

年齢構成	
18～22歳	2(12.5%)
23～29歳	1(6.3%)
30～39歳	5(31.3%)
40～49歳	5(31.3%)
50～59歳	2(12.5%)
60歳以上	1(6.3%)

通勤先	
国立大学等	1(10.0%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	7(70.0%)
専門学校	0(0.0%)
教員	0(0.0%)
その他	2(20.0%)

年齢構成	
18～22歳	1(10.0%)
23～29歳	3(30.0%)
30～39歳	2(20.0%)
40～49歳	2(20.0%)
50～59歳	2(20.0%)
60歳以上	0(0.0%)

2005年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体16人			
平均年齢		性別	
男性	34.4歳	男性	13(81.3%)
女性	39.5歳	女性	3(18.7%)
全体	35.1歳		

2006年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体7人			
平均年齢		性別	
男性	35 歳	男性	5(71.4%)
女性	35 歳	女性	2(28.6%)
全体	35 歳		

通勤先	
国立大学等	2(12.5%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	11(68.7%)
専門学校	0(0.0%)
教員	1(6.3%)
その他	2(12.5%)

年齢構成	
18～22歳	1(6.3%)
23～29歳	7(43.8%)
30～39歳	3(18.7%)
40～49歳	2(12.5%)
50～59歳	2(12.5%)
60歳以上	1(6.3%)

通勤先	
国立大学等	0(0.0%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	6(85.7%)
専門学校	0(0.0%)
教員	0(0.0%)
その他	1(14.3%)

年齢構成	
18～22歳	0(0.0%)
23～29歳	1(14.3%)
30～39歳	5(71.4%)
40～49歳	0(0.0%)
50～59歳	1(14.3%)
60歳以上	0(0.0%)

2007年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体7人			
平均年齢		性別	
男性	34 歳	男性	5(71.4%)
女性	34 歳	女性	2(28.5%)
全体	34 歳		

2008年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体6人			
平均年齢		性別	
男性	31.7歳	男性	3(50.0%)
女性	35.3歳	女性	3(50.0%)
全体	33.5歳		

通勤先	
国立大学等	0(0.0%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	7(100%)
専門学校	0(0.0%)
教員	0(0.0%)
その他	0(0.0%)

年齢構成	
18～22歳	0(0.0%)
23～29歳	2(28.5%)
30～39歳	3(42.8%)
40～49歳	2(28.5%)
50～59歳	0(0.0%)
60歳以上	0(0.0%)

通勤先	
国立大学等	0(0.0%)
公立大学等	1(16.7%)
私立大学等	4(66.7%)
専門学校	0(0.0%)
教員	0(0.0%)
その他	1(16.7%)

年齢構成	
18～22歳	1(16.7%)
23～29歳	2(33.3%)
30～39歳	2(33.3%)
40～49歳	0(0.0%)
50～59歳	1(16.7%)
60歳以上	0(0.0%)

2009年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体7人			
平均年齢		性別	
男性	34.6歳	男性	5(71.4%)
女性	28.5歳	女性	2(28.5%)
全体	32.8歳		

2010年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体13人			
平均年齢		性別	
男性	30.6歳	男性	10(77.0%)
女性	27.6歳	女性	3(23.0%)
全体	29.9歳		

通勤先	
国立大学等	0(0.0%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	4(57.1%)
専門学校	1(14.2%)
教員	0(0.0%)
その他	2(28.6%)

年齢構成	
18～22歳	0(0.0%)
23～29歳	3(42.9%)
30～39歳	3(42.9%)
40～49歳	0(0.0%)
50～59歳	1(14.2%)
60歳以上	0(0.0%)

通勤先	
国立大学等	0(0.0%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	6(46.1%)
専門学校	0(0.0%)
教員	1(7.6%)
その他	6(46.2%)

年齢構成	
18～22歳	2(15.4%)
23～29歳	3(23.0%)
30～39歳	7(53.8%)
40～49歳	1(7.6%)
50～59歳	0(0.0%)
60歳以上	0(0.0%)

2001～2003年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体63人			
平均年齢		性別	
男性	39.4歳	男性	50(79.4%)
女性	41.4歳	女性	13(20.6%)
全体	39.8歳		

2004～2010年度入学者のプロフィール (通学課程) 全体66人			
平均年齢		性別	
男性	33.4歳	男性	45(68.2%)
女性	34.4歳	女性	21(31.8%)
全体	33.7歳		

通勤先	
国立大学等	4(0.6%)
公立大学等	0(0.0%)
私立大学等	46(73.0%)
専門学校	0(0.0%)
教員	1(0.2%)
その他	12(19.0%)

年齢構成	
18～22歳	2(3.2%)
23～29歳	8(12.7%)
30～39歳	20(31.7%)
40～49歳	22(34.9%)
50～59歳	10(15.9%)
60歳以上	1(1.6%)

通勤先	
国立大学等	3(4.8%)
公立大学等	1(1.6%)
私立大学等	42(66.7%)
専門学校	1(1.6%)
教員	2(3.2%)
その他	14(22.2%)

年齢構成	
18～22歳	5(7.6%)
23～29歳	21(31.8%)
30～39歳	25(37.9%)
40～49歳	7(10.6%)
50～59歳	7(10.6%)
60歳以上	1(1.5%)